

2014年度株式分布状況調査の調査結果について

2015年6月18日
株式会社 東京証券取引所
株式会社 名古屋証券取引所
証券会員制法人 福岡証券取引所
証券会員制法人 札幌証券取引所

【特徴点】

1. 個人株主数は、前年度比6.7万人増加して4,582万人となった。

2014年度の全国4証券取引所上場会社（調査対象会社数：3,565社）の株主数合計（延べ人数、（注）参照）は、前年度比8.3万人増加して4,713万人となり、また、全体の97%を占める個人株主数は6.7万人増加して4,582万人となった（表1、図1）。個人株主数は、前年度の大幅な減少から、今年度は再び増加に転じる結果となった。

図2で2014年度の個人株主数の増減要因についてみると、新規上場会社で42万人、株式分割・投資単位引下げ実施会社（以下、「投資単位引下げ等実施会社」という。）で76万人それぞれ増加したのに対し、上場廃止会社の影響で48万人減少、その他の会社で63万人の減少となっている。

その他の会社が今年度も個人株主数を大きく減少させていることから、株価の上昇局面で所有株式を売り切る動きが引き続きあったものと推測されるが、投資単位引下げ等実施会社による増加が前年度を上回るものとなったことが、今年度個人株主数の増加につながった。

（注）本調査における株主数の集計においては、上場会社間の名寄せができないため、各上場会社の株主数を単純に合算した「延べ人数」を用いている。具体例で説明すると、ある個人株主が1人で10銘柄を保有している場合に、全体の集計値の算出において、1人の株主が複数銘柄保有していることが認識できないため、各銘柄の株主数を単純に合算することとなり、結果として個人株主数10名としてカウントしている。

2. 投資部門別株式保有比率は、外国法人等及び信託銀行が上昇する一方、個人・その他が低下する結果となった。

2014年度末（2015年3月末）の全投資部門における株式保有金額（調査対象会社3,565社の時価総額）は、2014年度後半の追加金融緩和を契機とした円安の進行や企業業績の拡大期待などを背景に株価が大きく上昇したことから、前年度比130兆6,330億円増（+29.3%）の576兆677億円となった。株式保有金額の増加は3年連続で、また、増加幅、増加率とも前年度を上回るものとなった。投資部門別では、全投資部門で増加となっている。

次に、主な投資部門の株式保有比率の動向をみると、外国法人等がプラス0.9ポイントと引き続き上昇し、また、信託銀行がプラス0.8ポイントとなる一方、個人・その他が1.4ポイントの低下などとなっている（表4・5、図3・4）。

3. 外国法人等の株式保有比率は、0.9ポイント上昇して過去最高を更新した。

外国法人等の株式保有比率は、前年度比プラス0.9ポイントの31.7%と3年連続の上昇となり、過去最高を更新する結果となった（表4・5、図3・4）。

外国法人等の投資動向を、投資部門別株式売買状況（表6）における差引き売買代金でみると、2014年度は2兆5,247億円の買い越しと、2009年度以降6年連続の買い越しとなった。

月別にみると、2014年4月以降しばらくの間は買い越し、売り越しを繰り返していたが、11月以降は1月を除いて買い越し展開となった。年度合計では結局買い越しとなったものの、買い越し幅は前年から大幅に縮小するものとなっている。

表7は、業種別に外国法人等の株式保有比率の増減と株価指数騰落率（東証一部、前年度末比）を並べた状況であるが、33業種中22業種で保有比率が上昇する結果となっている。ほぼ全業種にわたって保有比率が上昇した前年度に比べると、日本市場への資金投入がやや抑えられた状況がうかがえる。

4. 個人の株式保有比率は、マイナス1.4ポイントと3年連続の低下となった。

個人・その他の株式保有比率は、前年度比マイナス1.4ポイントの17.3%と3年連続の低下となった（表4・5、図3・4）。この結果、個人・その他の株式保有比率は、1999年度以来15年ぶりに過去最低を更新することとなった。

個人の投資部門別売買状況（表8）をみると、年度合計では6兆5,473億円の売り越しと、前年度に引き続き大幅な売り越しとなった。個人の売り越しは、2009年度以降6年連続である。月別にみると、2014年11月及び2015年2月が特に売り越し額が大きく、月間の売り越し額としては11月が過去第2位、2月が第5位となるなど、株価が上昇する中、昨年にかけて利益確定の売却が数多くあったものと推測される。

表9は、業種別に個人・その他の株式保有比率の増減と株価指数騰落率を並べた状況である。これを見ると、33業種中30業種で保有比率が低下しており、幅広く保有比率を低下させている状況となっている。

5. 信託銀行の株式保有比率は、プラス0.8ポイントと3年ぶりの上昇となった

信託銀行の株式保有比率は、前年度比プラス0.8ポイントの18.0%と2011年度以来3年ぶりの上昇となった（表4・5、図3・4）。

信託銀行の投資部門別売買状況（表10）をみると、年度合計で3兆5,038億円の買い越しと2011年度以来3年ぶりの買い越しとなり、買い越し幅も2008年度以来の規模となった。月別にみると、2014年5月から10か月連続で買い越しが続いており、個人が大きく売り越し、ま

た、外国法人等の買い越し幅が縮小する中で、今年度は信託銀行が最大の買い主体となっていたことがうかがえる。

なお、公的年金の資産は信託財産として管理されるため、主として信託銀行名義となると考えられるが、公的年金の積立金運用を行っている年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）では、中期計画における基本ポートフォリオの変更として、運用資産中の国内株式の割合を12%から25%に引き上げたことを公表している。

そのほかの金融機関では、生命保険会社が0.1ポイントの低下と7年連続の低下となったが、都銀・地銀等は0.1ポイントの上昇と、こちらは2008年度以来6年ぶりに保有比率が上昇する結果となった（表4、5）。

6. 事業法人等の株式保有比率は、前年度と同水準となった。

事業法人等の株式保有比率は、21.3%と前年度と同水準となった（表4・5、図3・4）。

表12で事業法人等の投資部門別売買状況をみると、年度合計では1兆2,197億円の買い越しと、買い越し幅としては2008年度（1兆4,430億円）以来の水準となっている。引き続き自己株式取得が活発に行われたことなどが背景にあるものと推測されるが、保有比率では前年度と同水準にとどまった。

なお、自己名義株式は、保有する会社が属する投資部門に合算しているが、大部分は事業法人等にカウントされ、今年度は合計で19兆6,736億円（前年度比37.4%増）となっている。

以上

「2014年度株式分布状況調査」資料集

	ページ
凡例	1
表 1 所有者別株主数	2
図 1 個人株主数(延べ人数)の推移 (グラフ)	2
表 2 個人株主数(延べ人数)の推移	3
図 2 個人株主数(延べ人数)増減の要因分析 (グラフ)	3
表 3 インターネット取引の有残高口座数の推移	3
表 4 投資部門別株式保有状況	4
図 3 投資部門別株式保有比率の推移 (グラフ)	4
表 5 投資部門別株式保有比率の推移 (長期データ)	5
図 4 主要投資部門別株式保有比率の推移 (グラフ)	5
表 6 海外投資家の売買動向	6
表 7 外国法人等の業種別保有比率等の状況	6
表 8 個人の売買動向	6
表 9 個人の業種別保有比率等の状況	6
表 10 信託銀行の売買動向	7
表 11 信託銀行の業種別保有比率等の状況	7
表 12 事業法人等の売買動向	7
表 13 投資単位引下げ等実施会社における個人株主数・株式保有比率	8～11
<p>< 参 考 > 単元数ベースの株式分布状況</p>	
参考一表 1 所有者別株式数	12
参考一表 2 所有者別持株比率の推移 (長期データ)	12

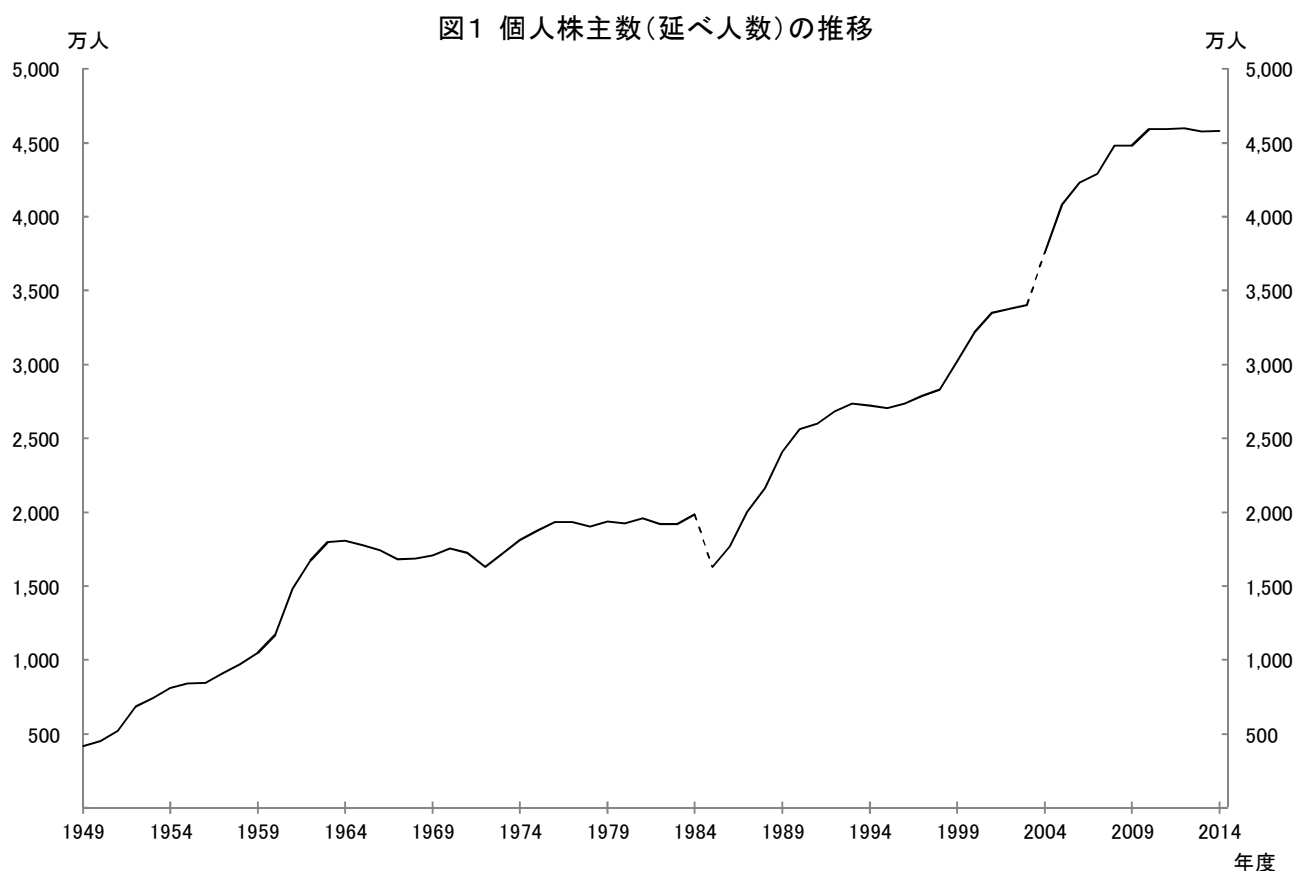
【凡 例】

1. 掲載数値の端数処理は、実数値については切捨て、構成比及び増減率といった比率の数値については四捨五入としている。
2. 表中の記号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」 単位未満
 - 「-」 皆無又は該当数字なし
 - 「△」 負又は減少
3. 時系列に記載されたデータにおいて、集計対象の変更等により前後の数値の連続性が損なわれている場合には、当該数値の間に実線を引いて表示し、その具体的内容を脚注に記載している。
4. 業種については、2015年3月31日時点の所属業種で分類している。
5. 会社名は、2015年3月31日時点の商号で表記している。

表1 所有者別株主数

年 度	2013		2014		増減[増減率]	構成比増減
会 社 数 (社)	3,525		3,565		40	-
合 計	人	%	人	%	人	%
	47,047,951	(100.0)	47,131,517	(100.0)	83,566	[0.2]
① 政府・地方公共団体	1,332	(0.0)	1,333	(0.0)	1	[0.1]
② 金 融 機 関	94,095	(0.2)	95,212	(0.2)	1,117	[1.2]
a 都 銀 ・ 地 銀 等	16,301	(0.0)	16,143	(0.0)	△ 158	[△ 1.0]
b 信 託 銀 行	37,665	(0.1)	39,783	(0.1)	2,118	[5.6]
(a+bのうち投資信託)	9,224	(0.0)	9,610	(0.0)	386	[4.2]
(a+bのうち年金信託)注2	9,257	(0.0)	10,109	(0.0)	852	[9.2]
c 生 命 保 険 会 社	20,874	(0.0)	20,091	(0.0)	△ 783	[△ 3.8]
d 損 害 保 険 会 社	4,652	(0.0)	4,414	(0.0)	△ 238	[△ 5.1]
e そ の 他 の 金 融 機 関	14,603	(0.0)	14,781	(0.0)	178	[1.2]
③ 証 券 会 社	80,959	(0.2)	86,555	(0.2)	5,596	[6.9]
④ 事 業 法 人 等	766,391	(1.6)	744,854	(1.6)	△ 21,537	[△ 2.8]
⑤ 外 国 法 人 等	351,085	(0.7)	382,243	(0.8)	31,158	[8.9]
⑥ 個 人 ・ そ の 他	45,754,089	(97.2)	45,821,320	(97.2)	67,231	[0.1]

(注) 1. 株主数は、上場会社間の名寄せを行うことができないため、各上場会社の株主数を単純に合算した「延べ人数」を用いている。
 2. 年金信託は、調査要綱に記載のとおり、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の企業年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
 3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する所有者区分に含まれる。2014年度の自己名義株式所有会社数は3,217社となっている。



(注) 1. 1985年度以降は単位数ベース。2001年度から単元数ベース。
 2. 2004年度から2009年度までは、ジャスダック証券取引所上場会社分を含む。

表2 個人株主数(延べ人数)の推移

年度	個人株主数	前年比増減	調査対象会社数	分割・投資単位引下げ実施会社数	備考
	(人)	(人)	(社)	(社)	
2000	32,150,005	1,925,647	2,587	108	
2001	33,517,534	1,367,529	2,656	127	商法改正により、投資単位引下げ実施条件緩和
2002	33,771,262	253,728	2,661	162	
2003	34,005,017	233,755	2,679	78	
2004	37,560,717	※3,555,700	3,698	348	新規上場会社、投資単位引下げ実施会社が大幅増加
2005	40,823,376	3,262,659	3,783	425	同
2006	42,319,427	1,496,051	3,885	327	
2007	42,911,279	591,852	3,897	129	
2008	44,819,387	1,908,108	3,803	49	
2009	44,794,800	△ 24,587	3,694	91	
2010	45,919,282	1,124,482	3,616	75	
2011	45,918,313	△ 969	3,554	96	
2012	45,967,310	48,997	3,540	96	
2013	45,754,089	△ 213,221	3,525	231	
2014	45,821,320	67,231	3,565	231	

(注) 2004年度から2009年度までは、ジャスダック証券取引所上場会社分を含む。 ※2003年度の数値との単純比較

図2 個人株主数(延べ人数)増減の要因分析

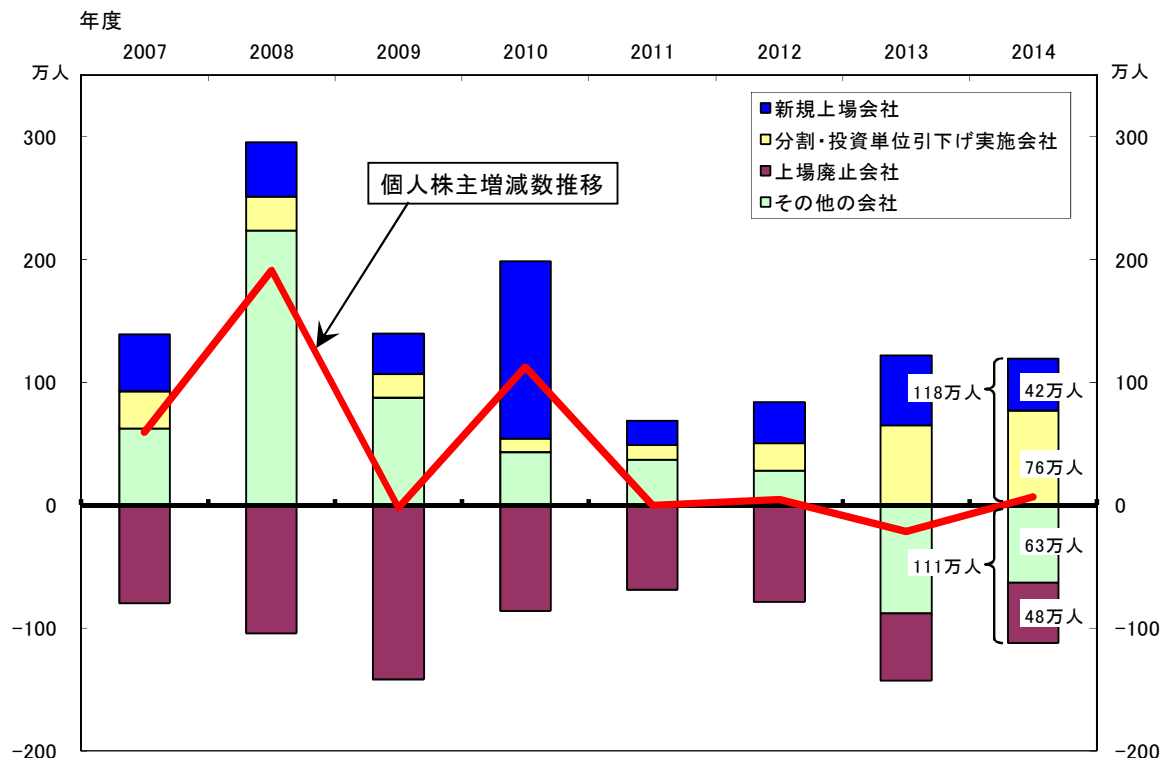


表3 インターネット取引の有残高口座数の推移

(単位: 口座)

年月末	口座数	前期比増減
2013.3	12,573,791	476,085
2014.3	13,302,216	728,425
2015.3	14,300,833	998,617

(出典: 日本証券業協会「インターネット取引に関する調査結果(2015年3月末)について」)

要因	定義
新規上場会社	当該調査年度にはじめて調査対象会社となった上場会社
株式分割・投資単位引下げ実施会社	当該調査年度中に効力発生日を迎えた、1:1.5以上の株式分割及び投資単位のくくり直しを行った会社(新規上場会社は除く)
その他の会社	新規上場会社及び株式分割・投資単位引下げ会社のいずれにも該当しない調査対象会社
上場廃止会社	当該調査対象年度中に上場廃止となった会社(前年度の個人株主数を集計)

表4 投資部門別株式保有状況

年 度	2013		2014		増減額[増減率]		保有比率増減
会 社 数 (社)	3,525		3,565		40		-
合 計	億円	%	億円	%	億円	%	ポイント
① 政府・地方公共団体	8,455	(0.2)	9,741	(0.2)	1,286	[15.2]	0.0
② 金 融 機 関	1,188,808	(26.7)	1,576,600	(27.4)	387,792	[32.6]	0.7
a 都 銀 ・ 地 銀 等	160,495	(3.6)	210,320	(3.7)	49,824	[31.0]	0.1
b 信 託 銀 行	765,582	(17.2)	1,036,961	(18.0)	271,379	[35.4]	0.8
(a+bのうち投資信託)	212,927	(4.8)	275,301	(4.8)	62,374	[29.3]	0.0
(a+bのうち年金信託)注2	92,361	(2.1)	106,357	(1.8)	13,995	[15.2]	△ 0.3
c 生 命 保 険 会 社	166,077	(3.7)	209,989	(3.6)	43,911	[26.4]	△ 0.1
d 損 害 保 険 会 社	64,345	(1.4)	80,112	(1.4)	15,767	[24.5]	0.0
e そ の 他 の 金 融 機 関	32,307	(0.7)	39,217	(0.7)	6,909	[21.4]	0.0
③ 証 券 会 社	101,492	(2.3)	127,076	(2.2)	25,584	[25.2]	△ 0.1
④ 事 業 法 人 等	947,523	(21.3)	1,225,983	(21.3)	278,460	[29.4]	0.0
⑤ 外 国 法 人 等	1,373,775	(30.8)	1,823,371	(31.7)	449,595	[32.7]	0.9
⑥ 個 人 ・ そ の 他	834,293	(18.7)	997,904	(17.3)	163,611	[19.6]	△ 1.4

(注) 1. 信託銀行については、国内機関投資家からのカストディアンとしての受託分を含む。
 2. 年金信託は、調査要綱に記載のとおり、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の企業年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
 3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。2014年度の自己名義分は、19兆6,736億円(保有比率3.42%)となっている。

図3 投資部門別株式保有比率の推移

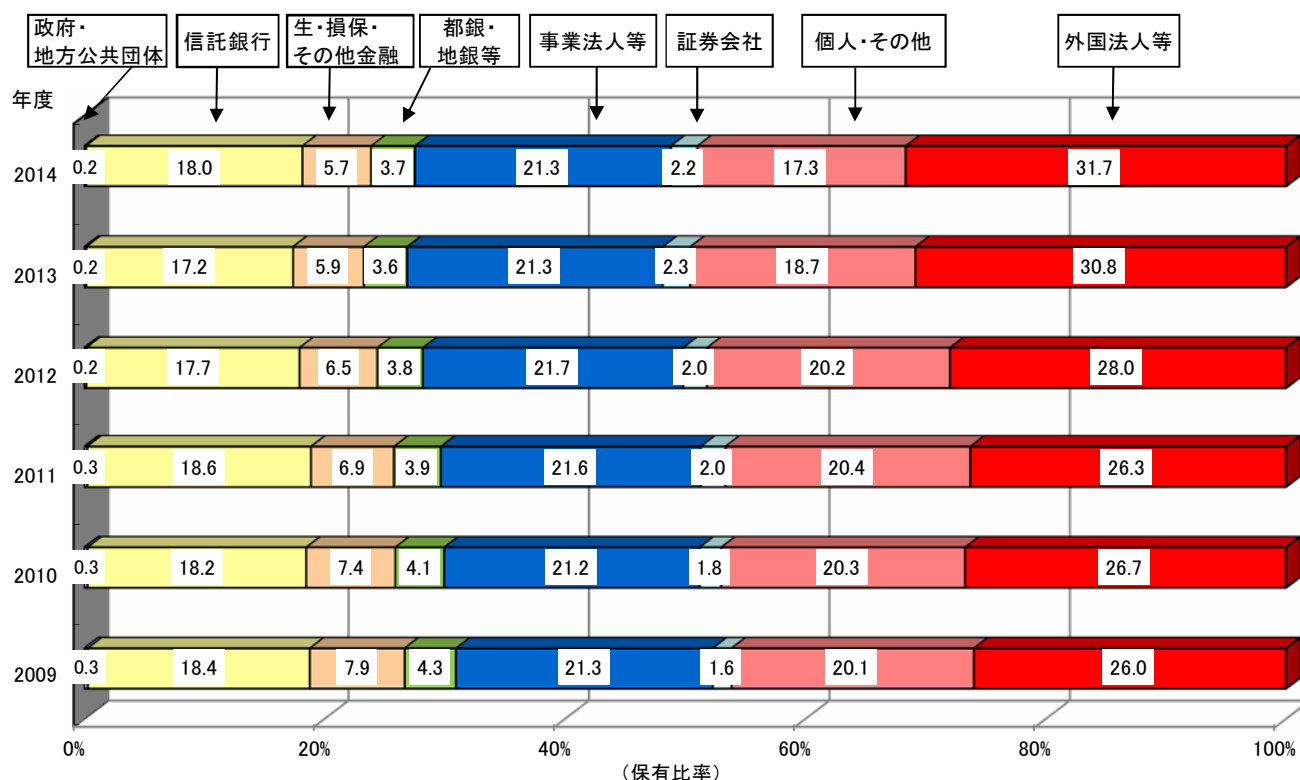


表5 投資部門別株式保有比率の推移（長期データ）

(単位：%)

年度	政府・地方 公共団体	金融機関	a. 都銀・ 地銀等	b. 信託銀行	a+bのうち		c. 生命保険 会社	d. 損害保険 会社	e. その他の 金融機関	証券会社	事業法人等	外国法人等	個人・ その他
					投資信託	年金信託							
1970	0.6	31.6	15.8	—	2.1	—	10.0	3.7	2.1	1.3	23.9	4.9	37.7
1975	0.4	35.5	19.0	—	2.2	—	10.2	4.4	2.0	1.4	27.0	3.6	32.1
1980	0.4	38.2	19.9	—	1.9	0.4	11.5	4.6	2.3	1.5	26.2	5.8	27.9
1985	0.3	39.8	20.9	—	1.7	0.8	12.3	4.1	2.4	1.9	28.8	7.0	22.3
1986	0.9	41.5	14.9	7.3	1.9	1.0	12.8	4.0	2.5	2.1	30.1	5.3	20.1
1987	0.5	42.5	14.9	8.6	2.6	1.1	12.4	4.0	2.6	2.3	30.3	4.1	20.4
1988	0.4	44.1	15.7	9.8	3.1	1.0	12.6	4.1	2.0	2.3	29.0	4.3	19.9
1989	0.3	43.5	15.7	10.2	3.7	0.9	11.8	3.9	1.9	2.0	29.5	4.2	20.5
1990	0.3	43.0	15.7	9.8	3.7	0.9	12.0	3.9	1.6	1.7	30.1	4.7	20.4
1991	0.3	42.8	15.6	9.7	3.4	1.0	12.2	3.9	1.4	1.5	29.0	6.0	20.3
1992	0.3	42.9	15.6	9.9	3.2	1.2	12.4	3.8	1.2	1.2	28.5	6.3	20.7
1993	0.3	42.3	15.4	10.0	2.9	1.4	12.1	3.7	1.1	1.3	28.3	7.7	20.0
1994	0.3	42.8	15.4	10.6	2.6	1.6	12.0	3.7	1.1	1.2	27.7	8.1	19.9
1995	0.3	41.1	15.1	10.3	2.2	1.8	11.1	3.6	1.0	1.4	27.2	10.5	19.5
1996	0.2	41.9	15.1	11.2	2.0	2.4	11.1	3.6	0.9	1.0	25.6	11.9	19.4
1997	0.2	42.1	14.8	12.4	1.6	3.8	10.6	3.5	0.9	0.7	24.6	13.4	19.0
1998	0.2	41.0	13.7	13.5	1.4	4.7	9.9	3.2	0.8	0.6	25.2	14.1	18.9
1999	0.1	36.5	11.3	13.6	2.2	5.0	8.1	2.6	0.9	0.8	26.0	18.6	18.0
2000	0.2	39.1	10.1	17.4	2.8	5.5	8.2	2.7	0.7	0.7	21.8	18.8	19.4
2001	0.2	39.4	8.7	19.9	3.3	6.0	7.5	2.7	0.7	0.7	21.8	18.3	19.7
2002	0.2	39.1	7.7	21.4	4.0	5.8	6.7	2.6	0.7	0.9	21.5	17.7	20.6
2003	0.2	34.5	5.9	19.6	3.7	4.5	5.7	2.4	0.9	1.2	21.8	21.8	20.5
2004	0.2	32.0	5.2	18.4	3.8	3.9	5.2	2.2	1.0	1.2	22.1	23.3	21.3
2005	0.2	30.9	4.7	18.0	4.3	3.5	5.1	2.1	1.0	1.4	21.3	26.3	19.9
2006	0.3	30.7	4.6	17.6	4.6	3.5	5.3	2.2	1.0	1.8	20.8	27.8	18.7
2007	0.4	30.5	4.7	17.3	4.8	3.5	5.4	2.2	0.9	1.5	21.4	27.4	18.7
2008	0.4	32.0	4.8	18.8	5.0	3.5	5.3	2.1	0.9	1.0	22.6	23.5	20.5
2009	0.3	30.6	4.3	18.4	4.7	3.4	5.0	2.0	0.9	1.6	21.3	26.0	20.1
2010	0.3	29.7	4.1	18.2	4.4	3.2	4.5	1.9	1.0	1.8	21.2	26.7	20.3
2011	0.3	29.4	3.9	18.6	4.5	3.0	4.3	1.8	0.8	2.0	21.6	26.3	20.4
2012	0.2	28.0	3.8	17.7	4.5	2.5	4.1	1.6	0.8	2.0	21.7	28.0	20.2
2013	0.2	26.7	3.6	17.2	4.8	2.1	3.7	1.4	0.7	2.3	21.3	30.8	18.7
2014	0.2	27.4	3.7	18.0	4.8	1.8	3.6	1.4	0.7	2.2	21.3	31.7	17.3
最高(年度)	0.9(1986)	44.1(1988)	20.9(1985)	21.4(2002)	5.0(2008)	6.0(2001)	12.8(1986)	4.8(1979)	2.6(1987)	2.3(1988)	30.3(1987)	31.7(2014)	37.7(1970)
最低(年度)	0.1(1999)	26.7(2013)	3.6(2013)	7.3(1986)	1.4(1998)	0.4(1982)	3.6(2014)	1.4(2014)	0.7(2014)	0.6(1998)	20.8(2006)	2.7(1978)	17.3(2014)

(注) 1. 1985年度以前の信託銀行は、都銀・地銀等に含まれる。
2. 2004年度から2009年度までは、ジャスダック証券取引所上場会社分を含む。

図4 主要投資部門別株式保有比率の推移

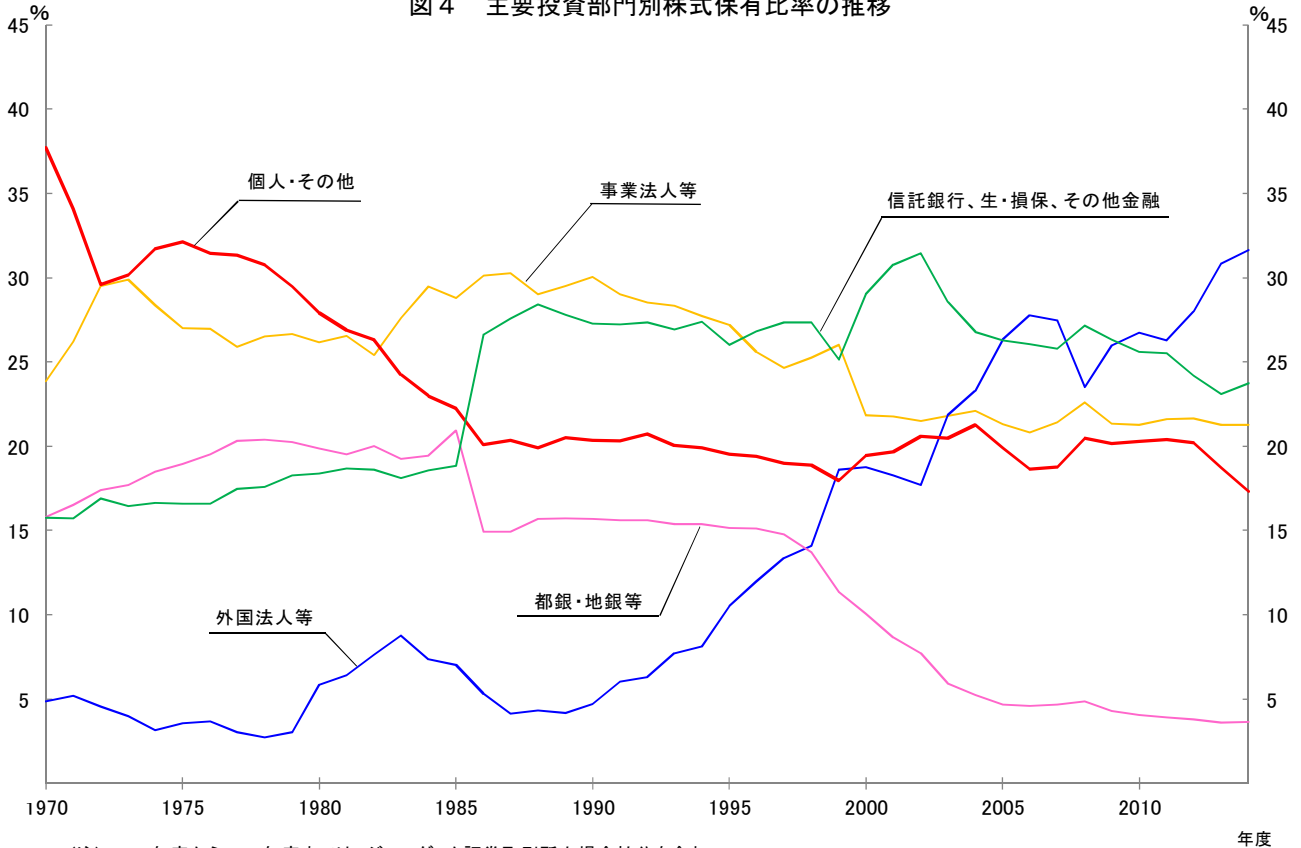


表6 海外投資家の売買動向

<6-1>

年度	差引金額 (億円)
2005	100,572
2006	61,379
2007	7,215
2008	△ 42,214
2009	65,996
2010	39,821
2011	2,062
2012	52,843
2013	95,387
2014	25,247

<6-2>

年月	差引金額 (億円)
2014.4	4,243
5	△ 825
6	5,648
7	4,976
8	△ 3,924
9	5,952
10	△ 3,774
11	12,586
12	1,976
2015.1	△ 8,932
2	2,014
3	5,305
合計	25,247

(注)投資部門別株式売買状況における「海外投資家」の買金額-売金額

表7 外国法人等の業種別保有比率等の状況

業種	外国法人等業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b)	業種別株価指数 騰落率
	2013年度(b)	2014年度(a)		
	%	%	ポイント	%
鉄鋼	21.7	25.4	3.7	19.2
海運業	30.5	33.7	3.2	14.3
陸運業	21.7	24.2	2.5	38.6
医薬品	32.0	34.4	2.4	42.8
電気機器	35.2	37.5	2.3	35.0
化学	30.5	32.6	2.1	46.4
電気・ガス業	21.8	23.9	2.1	20.6
繊維製品	21.0	22.8	1.8	33.2
精密機器	35.9	37.5	1.6	35.3
機械	32.2	33.7	1.5	25.3
空運業	16.1	17.6	1.5	44.2
水産・農林業	11.7	13.2	1.5	24.9
その他製品	30.9	32.2	1.3	33.0
非鉄金属	28.3	29.6	1.3	15.4
保険業	39.6	40.7	1.1	35.9
輸送用機器	34.5	35.6	1.1	31.1
不動産業	35.6	36.3	0.7	12.8
倉庫・運輸関連業	20.8	21.5	0.7	17.7
建設業	26.2	26.7	0.5	28.7
小売業	24.8	25.2	0.4	33.5
金属製品	24.6	24.7	0.1	15.0
パルプ・紙	15.1	15.2	0.1	0.4
ゴム製品	29.3	29.2	△ 0.1	34.4
銀行業	33.4	33.2	△ 0.2	19.3
その他金融業	33.2	32.8	△ 0.4	22.5
証券、商品先物取引業	33.0	32.5	△ 0.5	7.8
卸売業	26.5	26.0	△ 0.5	13.9
食料品	29.4	28.7	△ 0.7	36.7
鉱業	41.9	41.0	△ 0.9	0.1
情報・通信業	31.8	30.9	△ 0.9	15.0
ガラス・土石製品	26.8	25.9	△ 0.9	16.3
サービス業	25.5	24.5	△ 1.0	42.7
石油・石炭製品	32.9	30.7	△ 2.2	△ 0.2

(参考) TOPIX騰落率 28.3%

表8 個人の売買動向

<8-1>

年度	差引金額 (億円)
2005	△ 39,067
2006	△ 44,967
2007	△ 22,216
2008	7,292
2009	△ 22,860
2010	△ 13,787
2011	△ 6,076
2012	△ 13,841
2013	△ 69,866
2014	△ 65,473

<8-2>

年月	差引金額 (億円)
2014.4	△ 2,699
5	△ 5,743
6	△ 9,431
7	△ 5,901
8	111
9	△ 7,322
10	1,379
11	△ 19,837
12	△ 1,958
2015.1	3,521
2	△ 16,528
3	△ 1,063
合計	△ 65,473

(注)投資部門別株式売買状況における「個人」の買金額-売金額

表9 個人の業種別保有比率等の状況

業種	個人・その他業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b)	業種別株価指数 騰落率
	2013年度(b)	2014年度(a)		
	%	%	ポイント	%
石油・石炭製品	17.4	18.6	1.2	△ 0.2
パルプ・紙	18.9	20.0	1.1	0.4
不動産業	10.8	11.0	0.2	12.8
鉱業	4.8	4.7	△ 0.1	0.1
卸売業	22.8	22.6	△ 0.2	13.9
ガラス・土石製品	18.2	18.0	△ 0.2	16.3
ゴム製品	14.6	14.4	△ 0.2	34.4
建設業	20.9	20.5	△ 0.4	28.7
その他金融業	8.7	8.1	△ 0.6	22.5
食料品	16.8	16.1	△ 0.7	36.7
証券、商品先物取引業	29.0	27.9	△ 1.1	7.8
非鉄金属	19.7	18.6	△ 1.1	15.4
小売業	27.3	26.1	△ 1.2	33.5
銀行業	16.4	15.2	△ 1.2	19.3
機械	18.8	17.5	△ 1.3	25.3
倉庫・運輸関連業	17.4	16.1	△ 1.3	17.7
精密機器	16.3	15.0	△ 1.3	35.3
保険業	12.1	10.8	△ 1.3	35.9
輸送用機器	11.3	10.0	△ 1.3	31.1
サービス業	29.1	27.7	△ 1.4	42.7
情報・通信業	18.7	17.2	△ 1.5	15.0
空運業	49.5	47.6	△ 1.9	44.2
電気・ガス業	30.6	28.7	△ 1.9	20.6
鉄鋼	19.8	17.9	△ 1.9	19.2
その他製品	19.6	17.7	△ 1.9	33.0
金属製品	21.7	19.7	△ 2.0	15.0
海運業	20.4	18.4	△ 2.0	14.3
電気機器	18.1	16.0	△ 2.1	35.0
化学	17.3	15.2	△ 2.1	46.4
医薬品	19.0	16.1	△ 2.9	42.8
水産・農林業	36.4	33.4	△ 3.0	24.9
繊維製品	28.0	25.0	△ 3.0	33.2
陸運業	25.8	22.2	△ 3.6	38.6

(参考) TOPIX騰落率 28.3%

表 1 0 信託銀行の売買動向

<10-1>

年度	差引金額 (億円)
2005	△ 53,251
2006	△ 23,632
2007	4,132
2008	61,515
2009	△ 14,912
2010	3,884
2011	9,060
2012	△ 23,874
2013	△ 17,910
2014	35,038

<10-2>

年月	差引金額 (億円)
2014.4	△ 943
5	6,873
6	2,745
7	889
8	1,900
9	790
10	7,597
11	2,301
12	6,039
2015.1	5,262
2	2,809
3	△ 1,225
合計	35,038

(注)投資部門別株式売買状況における「信託銀行」の買金額-売金額

表 1 1 信託銀行の業種別保有比率等の状況

業種	信託銀行業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b)	業種別株価指数 騰落率
	2013年度(b)	2014年度(a)		
	%	%	ポイント	%
水産・農林業	23.2	27.6	4.4	24.9
空運業	19.1	21.8	2.7	44.2
ガラス・土石製品	35.9	37.7	1.8	16.3
銀行業	30.7	32.3	1.6	19.3
医薬品	27.1	28.6	1.5	42.8
食料品	25.5	27.0	1.5	36.7
証券・商品先物取引業	22.5	23.7	1.2	7.8
保険業	29.3	30.4	1.1	35.9
繊維製品	32.5	33.5	1.0	33.2
サービス業	17.1	18.1	1.0	42.7
陸運業	38.4	39.2	0.8	38.6
鉱業	14.3	15.1	0.8	0.1
機械	30.4	31.1	0.7	25.3
その他製品	25.8	26.5	0.7	33.0
小売業	20.4	21.1	0.7	33.5
精密機器	31.7	32.3	0.6	35.3
情報・通信業	14.4	14.9	0.5	15.0
電気機器	28.0	28.4	0.4	35.0
輸送用機器	26.9	27.3	0.4	31.1
電気・ガス業	34.0	34.3	0.3	20.6
その他金融業	25.6	25.9	0.3	22.5
化学	32.2	32.4	0.2	46.4
建設業	28.2	28.4	0.2	28.7
不動産業	27.3	27.4	0.1	12.8
ゴム製品	30.6	30.5	△ 0.1	34.4
卸売業	28.6	28.4	△ 0.2	13.9
倉庫・運輸関連業	28.3	28.1	△ 0.2	17.7
鉄鋼	29.5	29.2	△ 0.3	19.2
金属製品	25.4	24.9	△ 0.5	15.0
非鉄金属	33.7	33.1	△ 0.6	15.4
パルプ・紙	35.6	34.7	△ 0.9	0.4
海運業	34.6	33.7	△ 0.9	14.3
石油・石炭製品	28.1	26.8	△ 1.3	△ 0.2

(参考) TOPIX騰落率 28.3%

表 1 2 事業法人等の売買動向

<12-1>

年度	差引金額 (億円)
2005	12,653
2006	18,298
2007	25,240
2008	14,430
2009	787
2010	5,729
2011	10,546
2012	6,300
2013	6,513
2014	12,197

<12-2>

年月	差引金額 (億円)
2014.4	△ 257
5	1,919
6	346
7	1,922
8	1,195
9	△ 1,004
10	1,227
11	497
12	3,357
2015.1	1,928
2	765
3	300
合計	12,197

(注)投資部門別株式売買状況における「事業法人・その他法人」の買金額-売金額

表 1 3 投資単位引下げ等実施会社における個人株主数・株式保有比率

(株式併合と投資単位引下げ、または株式分割と投資単位引上げを同時に実施した会社は除く)

(注) 当資料では投資単位の引下げ等の効果をみるために、2014年度調査においては、2013年度調査の対象となっていた会社でかつ、各社の2013年度の決算期後から2014年度の決算期末までの間に投資単位の引下げ等を実施した会社を対象としている。
例えば、4月末決算会社ならば2013年4月末に既上場であり、2013年5月1日～2014年4月30日の間に実施した場合は対象となるが、2014年5月1日～2015年3月31日の間に実施した場合は、2014年度調査においては対象外となる。

(1) 1,000株から100株にくくり直した会社(86社)

コード	会 社 名	個人株主数					個人株式保有比率				
		2013		2014		増減[増減率]	構成比増減	2013		2014	
		人	構成比%	人	構成比%			人	%	%	%
1726	ピーアールホールディングス	703	(94.5)	8,001	(98.9)	7,298 [1,038.1]	4.4	66.9	67.2	0.3	
1873	東日本ハウス	5,267	(95.7)	10,008	(97.2)	4,741 [90.0]	1.5	62.6	65.9	3.3	
1898	世紀東急工業	10,612	(96.3)	10,459	(96.0)	△ 153 [△ 1.4]	△ 0.3	41.8	41.4	△ 0.4	
1925	大和ハウス工業	21,583	(91.3)	27,591	(93.0)	6,008 [27.8]	1.7	12.0	10.9	△ 1.1	
1950	日本電設工業	2,292	(88.3)	3,466	(91.1)	1,174 [51.2]	2.8	15.4	15.3	△ 0.1	
1961	三機工業	2,975	(90.2)	2,919	(90.3)	△ 56 [△ 1.9]	0.1	19.0	17.7	△ 1.3	
1976	明星工業	2,567	(90.5)	10,648	(96.2)	8,081 [314.8]	5.7	17.4	17.4	0.0	
2206	江崎グリコ	11,464	(95.7)	13,319	(95.7)	1,855 [16.2]	0.0	22.7	19.3	△ 3.4	
2503	キリンホールディングス	84,137	(97.8)	128,222	(98.1)	44,085 [52.4]	0.3	21.9	22.4	0.5	
2531	宝ホールディングス	20,190	(96.8)	23,704	(97.1)	3,514 [17.4]	0.3	21.5	20.8	△ 0.7	
2875	東洋水産	3,219	(84.6)	5,875	(89.9)	2,656 [82.5]	5.3	9.4	8.9	△ 0.5	
2876	ジェーシー・コムサ	400	(89.9)	701	(92.7)	301 [75.3]	2.8	79.2	72.9	△ 6.3	
2904	一正蒲鉾	526	(83.6)	2,792	(95.8)	2,266 [430.8]	12.2	19.9	23.3	3.4	
3086	J. フロント リテイリング	57,459	(98.0)	66,323	(98.2)	8,864 [15.4]	0.2	26.9	26.7	△ 0.2	
3232	三重交通グループホールディングス	4,069	(97.8)	8,739	(98.1)	4,670 [114.8]	0.3	22.5	26.1	3.6	
3423	エスイー	1,659	(96.1)	3,134	(97.5)	1,475 [88.9]	1.4	53.5	57.4	3.9	
3580	小松精練	1,784	(86.1)	2,407	(88.6)	623 [34.9]	2.5	19.1	19.9	0.8	
4202	ダイセル	11,328	(94.5)	15,266	(95.0)	3,938 [34.8]	0.5	11.2	10.3	△ 0.9	
4220	リケンテクノス	2,253	(91.1)	4,661	(95.0)	2,408 [106.9]	3.9	13.1	15.5	2.4	
4463	日華化学	968	(89.1)	1,160	(90.2)	192 [19.8]	1.1	44.4	44.7	0.3	
4612	日本ペイントホールディングス	4,880	(87.6)	6,075	(89.5)	1,195 [24.5]	1.9	8.8	6.2	△ 2.6	
4640	アンドール	623	(91.6)	1,045	(94.8)	422 [67.7]	3.2	33.5	35.1	1.6	
4734	ビーイング	682	(94.6)	1,151	(96.1)	469 [68.8]	1.5	52.8	51.2	△ 1.6	
4962	互応化学工業	303	(83.5)	425	(86.6)	122 [40.3]	3.1	50.7	49.4	△ 1.3	
4989	イハラケミカル工業	2,600	(93.4)	3,000	(93.1)	400 [15.4]	△ 0.3	16.6	13.6	△ 3.0	
4997	日本農薬	4,020	(91.9)	8,972	(94.9)	4,952 [123.2]	3.0	15.7	17.8	2.1	
5105	東洋ゴム工業	7,703	(93.7)	9,519	(94.1)	1,816 [23.6]	0.4	12.7	10.1	△ 2.6	
5262	日本ヒューム	1,593	(89.2)	2,726	(92.2)	1,133 [71.1]	3.0	15.6	16.8	1.2	
5269	日本コンクリート工業	3,366	(94.1)	7,005	(96.4)	3,639 [108.1]	2.3	26.2	34.6	8.4	
5334	日本特殊陶業	6,747	(90.9)	10,015	(92.7)	3,268 [48.4]	1.8	9.2	8.3	△ 0.9	
5388	クニミネ工業	443	(85.9)	2,188	(95.6)	1,745 [393.9]	9.7	22.3	28.8	6.5	
5453	東洋鋼板	2,393	(91.6)	2,542	(91.7)	149 [6.2]	0.1	9.7	8.8	△ 0.9	
5563	新日本電工	10,521	(96.7)	15,904	(97.5)	5,383 [51.2]	0.8	32.6	33.8	1.2	
5658	日亜鋼業	2,100	(90.3)	2,773	(92.0)	673 [32.0]	1.7	19.4	19.0	△ 0.4	
5911	横河ブリッジホールディングス	3,066	(90.3)	6,463	(94.3)	3,397 [110.8]	4.0	18.9	21.7	2.8	
5929	三和ホールディングス	7,002	(94.5)	10,046	(95.4)	3,044 [43.5]	0.9	12.6	12.7	0.1	
6113	アマダ	15,515	(94.6)	29,061	(96.3)	13,546 [87.3]	1.7	10.1	11.1	1.0	
6247	日阪製作所	1,828	(87.4)	2,537	(89.2)	709 [38.8]	1.8	20.6	20.4	△ 0.2	
6272	レオン自動機	2,102	(91.1)	2,682	(91.6)	580 [27.6]	0.5	32.6	33.9	1.3	
6332	月島機械	3,346	(89.9)	3,788	(90.3)	442 [13.2]	0.4	16.8	16.4	△ 0.4	
6351	鶴見製作所	1,543	(82.5)	2,333	(85.4)	790 [51.2]	2.9	27.9	24.6	△ 3.3	
6364	北越工業	1,841	(87.3)	5,143	(93.1)	3,302 [179.4]	5.8	47.3	45.5	△ 1.8	
6381	アネスト岩田	2,813	(92.5)	3,604	(93.7)	791 [28.1]	1.2	45.1	40.7	△ 4.4	
6455	モリタホールディングス	2,709	(90.8)	4,101	(92.7)	1,392 [51.4]	1.9	37.0	35.1	△ 1.9	
6459	大和冷機工業	2,061	(88.5)	2,527	(90.4)	466 [22.6]	1.9	34.5	28.3	△ 6.2	
6506	安川電機	13,143	(94.6)	24,324	(96.7)	11,181 [85.1]	2.1	13.3	13.2	△ 0.1	
6624	田淵電機	1,534	(93.9)	6,900	(96.6)	5,366 [349.8]	2.7	22.3	26.0	3.7	
6744	能美防災	1,965	(86.1)	3,110	(89.2)	1,145 [58.3]	3.1	19.4	18.7	△ 0.7	
6745	ホーチキ	2,838	(90.6)	3,172	(90.4)	334 [11.8]	△ 0.2	28.1	25.7	△ 2.4	
6748	星和電機	1,164	(92.7)	1,440	(93.3)	276 [23.7]	0.6	54.8	54.4	△ 0.4	
6850	チノー	5,003	(95.8)	5,227	(95.4)	224 [4.5]	△ 0.4	55.8	54.4	△ 1.4	
6853	共和電業	2,862	(94.0)	2,830	(93.3)	△ 32 [△ 1.1]	△ 0.7	49.0	42.6	△ 6.4	
6858	小野測器	3,078	(93.4)	3,489	(93.9)	411 [13.4]	0.5	59.8	60.0	0.2	
6864	エヌエフ回路設計ブロック	523	(90.3)	1,127	(92.5)	604 [115.5]	2.2	68.5	70.3	1.8	
6882	三社電機製作所	1,046	(87.2)	2,185	(93.1)	1,139 [108.9]	5.9	42.7	48.6	5.9	
7105	ニチユ三菱フォークリフト	1,769	(91.6)	3,216	(93.7)	1,447 [81.8]	2.1	9.1	10.0	0.9	
7202	いすゞ自動車	52,523	(97.4)	41,601	(97.0)	△ 10,922 [△ 20.8]	△ 0.4	12.0	8.4	△ 3.6	

コード	会社名	個人株主数				個人株式保有比率						
		2013		2014		増減[増減率]		構成比増減		2013	2014	増減
		人	構成比%	人	構成比%	人	%	ポイント	%	%	ポイント	
7245	大同メタル工業	2,058	(89.1)	2,622	(90.3)	564	[27.4]	1.2	20.9	19.7	△ 1.2	
7247	ミクニ	2,530	(93.2)	3,506	(94.4)	976	[38.6]	1.2	49.0	44.9	△ 4.1	
7256	河西工業	2,082	(90.5)	6,772	(96.1)	4,690	[225.3]	5.6	26.1	26.1	0.0	
7260	富士機工	2,473	(93.1)	2,612	(92.9)	139	[5.6]	△ 0.2	24.4	17.6	△ 6.8	
7261	マツダ	108,093	(98.2)	142,941	(98.5)	34,848	[32.2]	0.3	14.9	16.9	2.0	
7276	小糸製作所	3,042	(80.2)	4,047	(82.7)	1,005	[33.0]	2.5	5.0	4.4	△ 0.6	
7277	T B K	1,832	(90.2)	3,398	(93.3)	1,566	[85.5]	3.1	23.5	21.5	△ 2.0	
7404	昭和飛行機工業	1,359	(90.8)	2,032	(93.6)	673	[49.5]	2.8	12.7	12.8	0.1	
7461	キムラ	244	(73.1)	979	(90.0)	735	[301.2]	16.9	40.9	42.0	1.1	
7475	アルビス	2,560	(93.2)	5,937	(95.6)	3,377	[131.9]	2.4	47.7	49.8	2.1	
7635	杉田エース	310	(79.7)	395	(80.6)	85	[27.4]	0.9	59.5	53.9	△ 5.6	
7851	カワセコンピュータサプライ	290	(87.1)	526	(90.8)	236	[81.4]	3.7	53.0	52.9	△ 0.1	
7939	研創	357	(84.8)	1,297	(93.5)	940	[263.3]	8.7	44.1	42.8	△ 1.3	
7953	菊水化学工業	495	(75.5)	2,127	(91.4)	1,632	[329.7]	15.9	36.7	46.5	9.8	
7994	岡村製作所	2,838	(85.0)	3,752	(87.4)	914	[32.2]	2.4	20.3	20.3	0.0	
8002	丸紅	128,114	(98.2)	185,994	(98.7)	57,880	[45.2]	0.5	25.2	27.6	2.4	
8114	デサント	2,675	(91.7)	3,059	(90.6)	384	[14.4]	△ 1.1	18.8	17.2	△ 1.6	
8125	ワキタ	2,402	(86.3)	4,211	(90.3)	1,809	[75.3]	4.0	20.8	20.9	0.1	
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	11,286	(96.0)	18,235	(95.0)	6,949	[61.6]	△ 1.0	17.1	20.3	3.2	
8285	三谷産業	1,905	(91.5)	6,274	(96.3)	4,369	[229.3]	4.8	55.5	53.1	△ 2.4	
8291	日産東京販売ホールディングス	1,839	(89.1)	7,753	(96.9)	5,914	[321.6]	7.8	11.9	14.2	2.3	
8358	スルガ銀行	3,644	(80.1)	5,936	(82.8)	2,292	[62.9]	2.7	6.6	6.4	△ 0.2	
8622	水戸証券	6,887	(96.2)	8,020	(96.6)	1,133	[16.5]	0.4	40.8	39.9	△ 0.9	
9076	セイノーホールディングス	2,913	(81.0)	3,769	(83.2)	856	[29.4]	2.2	10.0	9.3	△ 0.7	
9608	福山コンサルタント	982	(95.9)	1,238	(95.9)	256	[26.1]	0.0	73.6	73.7	0.1	
9678	カナモト	3,174	(89.2)	6,458	(93.7)	3,284	[103.5]	4.5	27.2	22.2	△ 5.0	
9758	ジャパンシステム	1,655	(95.7)	2,505	(96.2)	850	[51.4]	0.5	41.1	39.0	△ 2.1	
9765	オオバ	1,362	(90.6)	6,175	(97.5)	4,813	[353.4]	6.9	50.7	51.6	0.9	
9969	シヨクブン	2,933	(96.8)	3,388	(97.2)	455	[15.5]	0.4	62.0	64.5	2.5	

(注1) 6850チノー、7261マツダ、7475アルビスは、1000株から100株へくり直しすると同時に、5株を1株に併合している。

(注2) 6858小野測器、7202いすゞ自動車、8242エイチ・ツー・オー リテイリングは、1000株から100株へくり直しすると同時に、2株を1株に併合している。

(2) 500株から100株へくり直した会社 (16社)

コード	会社名	個人株主数				個人株式保有比率						
		2013		2014		増減[増減率]		構成比増減		2013	2014	増減
		人	構成比%	人	構成比%	人	%	ポイント	%	%	ポイント	
1780	ヤマウラ	2,674	(92.8)	5,968	(96.1)	3,294	[123.2]	3.3	37.8	40.0	2.2	
1834	大和小田急建設	2,395	(93.5)	2,120	(92.3)	△ 275	[△ 11.5]	△ 1.2	30.5	18.3	△ 12.2	
1893	五洋建設	34,202	(98.1)	33,931	(98.1)	△ 271	[△ 0.8]	0.0	32.7	29.0	△ 3.7	
1966	高田工業所	990	(93.0)	1,672	(94.7)	682	[68.9]	1.7	46.1	43.4	△ 2.7	
2292	S F o o d s	4,618	(94.9)	4,700	(94.2)	82	[1.8]	△ 0.7	45.5	41.3	△ 4.2	
3865	北越紀州製紙	4,951	(90.0)	8,044	(92.8)	3,093	[62.5]	2.8	9.5	9.8	0.3	
4358	ティーン・ワイ・オー	2,148	(97.7)	14,071	(98.8)	11,923	[555.1]	1.1	41.0	75.1	34.1	
4365	松本油脂製薬	328	(81.8)	349	(82.1)	21	[6.4]	0.3	33.6	33.3	△ 0.3	
4902	コニカミノルタ	17,755	(95.1)	25,815	(96.1)	8,060	[45.4]	1.0	8.5	8.9	0.4	
5480	日本冶金工業	24,716	(98.0)	26,943	(98.1)	2,227	[9.0]	0.1	63.1	62.9	△ 0.2	
6383	ダイフク	6,714	(93.8)	10,992	(95.6)	4,278	[63.7]	1.8	18.6	19.7	1.1	
7616	コロワイド	81,375	(99.3)	84,553	(99.2)	3,178	[3.9]	△ 0.1	77.3	78.3	1.0	
7865	ビーブル	1,248	(96.5)	1,739	(97.1)	491	[39.3]	0.6	67.5	66.7	△ 0.8	
8850	スターツコーポレーション	2,571	(92.5)	4,569	(93.5)	1,998	[77.7]	1.0	44.6	39.2	△ 5.4	
9928	ミロク情報サービス	3,426	(95.7)	3,508	(94.7)	82	[2.4]	△ 1.0	35.0	31.0	△ 4.0	
9930	北沢産業	2,035	(92.0)	2,758	(93.4)	723	[35.5]	1.4	36.9	38.2	1.3	

(注) 4365松本油脂製薬は、500株から100株へくり直しすると同時に、2.5株を1株に併合している。

コード	会社名	(分割比率)	個人株主数				個人株式保有比率				
			2013		2014		増減[増減率]	構成比増減	2013	2014	増減
			人	構成比%	人	構成比%			人	%	
6594	日本電産	(1:2)	24,556 (95.0)	46,607 (96.4)	22,051 [89.8]	1.4	17.8	19.4	1.6		
6639	コンテック	(1:2)	1,209 (95.1)	1,946 (96.1)	737 [61.0]	1.0	33.0	32.1	△ 0.9		
6869	シスメックス	(1:2)	7,450 (92.5)	9,326 (92.6)	1,876 [25.2]	0.1	20.0	19.4	△ 0.6		
6920	レーザーテック	(1:2)	4,393 (96.5)	4,605 (96.6)	212 [4.8]	0.1	50.8	49.7	△ 1.1		
7213	レシップホールディングス	(1:2)	7,298 (98.5)	8,586 (98.4)	1,288 [17.6]	△ 0.1	55.7	52.8	△ 2.9		
7215	ファルテック	(1:3)	1,190 (95.0)	4,653 (97.7)	3,463 [291.0]	2.7	20.6	22.2	1.6		
7284	盟和産業	(1:2)	1,533 (95.5)	3,149 (95.4)	1,616 [105.4]	△ 0.1	40.1	53.3	13.2		
7502	ブラザケリエイト	(1:3)	1,270 (95.3)	1,879 (96.3)	609 [48.0]	1.0	12.2	12.4	0.2		
7593	V Tホールディングス	(1:3)	2,352 (93.1)	3,859 (95.2)	1,507 [64.1]	2.1	24.7	25.1	0.4		
7605	フジ・コーポレーション	(1:2)	1,237 (96.4)	1,153 (95.4)	△ 84 [△ 6.8]	△ 1.0	70.1	66.5	△ 3.6		
7618	ピーシーデポコーポレーション	(1:1.5)	2,041 (95.7)	2,497 (96.3)	456 [22.3]	0.6	30.9	28.8	△ 2.1		
7716	ナカニシ	(1:5)	498 (74.4)	1,182 (81.8)	684 [137.3]	7.4	22.1	22.4	0.3		
7747	朝日インテック	(1:2)	3,612 (93.5)	2,516 (89.4)	△ 1,096 [△ 30.3]	△ 4.1	18.8	12.4	△ 6.4		
7775	大研医器	(1:2)	5,228 (97.7)	6,288 (97.5)	1,060 [20.3]	△ 0.2	75.6	70.0	△ 5.6		
7777	スリー・ディー・マトリックス	(1:2)	4,930 (95.7)	11,598 (97.4)	6,668 [135.3]	1.7	39.2	53.5	14.3		
7779	CYBERDYNE	(1:5)	8,818 (94.7)	51,518 (98.7)	42,700 [484.2]	4.0	18.5	38.9	20.4		
7820	ニホンフラッシュ	(1:2)	1,396 (93.3)	1,546 (92.6)	150 [10.7]	△ 0.7	36.7	35.1	△ 1.6		
7823	アートネイチャー	(1:2)	3,328 (95.5)	4,618 (95.7)	1,290 [38.8]	0.2	56.2	56.8	0.6		
7908	きもと	(1:2)	6,849 (96.6)	7,149 (96.6)	300 [4.4]	0.0	47.0	48.4	1.4		
7947	エフビコ	(1:2)	3,024 (88.9)	2,917 (88.4)	△ 107 [△ 3.5]	△ 0.5	15.3	14.5	△ 0.8		
8113	ユニ・チャーム	(1:3)	30,646 (96.8)	35,283 (97.2)	4,637 [15.1]	0.4	9.0	8.0	△ 1.0		
8898	センチュリー21・ジャパン	(1:5)	1,052 (90.2)	1,617 (92.9)	565 [53.7]	2.7	24.2	24.0	△ 0.2		
9029	ヒガシトウエンティワン	(1:2)	1,180 (96.8)	1,352 (96.8)	172 [14.6]	0.0	37.7	35.8	△ 1.9		
9201	日本航空	(1:2)	86,381 (97.5)	91,099 (97.5)	4,718 [5.5]	0.0	43.0	45.1	2.1		
9419	ワイヤレスゲート	(1:2)	1,757 (94.4)	8,950 (97.9)	7,193 [409.4]	3.5	25.7	50.3	24.6		
9438	エムティーアイ	(1:2)	5,078 (97.0)	4,396 (96.0)	△ 682 [△ 13.4]	△ 1.0	52.5	44.3	△ 8.2		
9603	エイチ・アイ・エス	(1:2)	6,906 (95.4)	11,489 (96.4)	4,583 [66.4]	1.0	41.8	42.2	0.4		
9790	福井コンピュータホールディングス	(1:2)	1,915 (94.7)	2,332 (95.0)	417 [21.8]	0.3	24.0	18.7	△ 5.3		
9837	モリト	(1:2)	1,022 (89.3)	11,130 (98.3)	10,108 [989.0]	9.0	48.5	48.9	0.4		
9856	ケーユーホールディングス	(1:2)	1,655 (91.5)	7,274 (97.7)	5,619 [339.5]	6.2	16.4	17.0	0.6		
9990	サックスパー ホールディングス	(1:1.5)	3,821 (95.4)	4,324 (94.9)	503 [13.2]	△ 0.5	29.0	27.6	△ 1.4		

(4) 株式分割と同時に単元株制度を導入することにより、投資単位引き下げを実施した会社 (15社)

コード	会社名	分割比率・ 単元株式数	個人株主数				個人株式保有比率				
			2013		2014		増減[増減率]	構成比増減	2013	2014	増減
			人	構成比%	人	構成比%			人	%	
2413	エムスリー	(1:200)・100	12,736 (95.8)	15,955 (96.0)	3,219 [25.3]	0.2	8.9	8.4	△ 0.5		
2751	テンボスバスターズ	(1:300)・100	1,605 (96.2)	13,688 (99.2)	12,083 [752.8]	3.0	43.5	48.3	4.8		
2752	フジオフードシステム	(1:200)・100	3,713 (97.0)	5,143 (97.5)	1,430 [38.5]	0.5	30.7	30.7	0.0		
2929	ファーマフーズ	(1:200)・100	5,148 (98.8)	6,659 (98.5)	1,511 [29.4]	△ 0.3	82.9	87.3	4.4		
3031	ラクーン	(1:300)・100	1,600 (96.9)	2,808 (97.8)	1,208 [75.5]	0.9	89.6	84.2	△ 5.4		
3041	ビューティ花壇	(1:200)・100	1,733 (98.5)	2,796 (99.0)	1,063 [61.3]	0.5	81.9	62.8	△ 19.1		
3242	アーバネットコーポレーション	(1:200)・100	2,874 (98.4)	3,411 (98.1)	537 [18.7]	△ 0.3	62.5	61.7	△ 0.8		
3802	エコミック	(1:200)・100	256 (93.4)	238 (92.2)	△ 18 [△ 7.0]	△ 1.2	43.3	43.1	△ 0.2		
3824	メディアファイブ	(1:200)・100	333 (97.7)	318 (97.2)	△ 15 [△ 4.5]	△ 0.5	87.8	85.5	△ 2.3		
4293	セブテーニ・ホールディングス	(1:200)・100	4,897 (98.2)	5,793 (97.7)	896 [18.3]	△ 0.5	40.6	33.2	△ 7.4		
4809	パラカ	(1:200)・100	2,939 (97.1)	2,643 (95.4)	△ 296 [△ 10.1]	△ 1.7	60.0	50.8	△ 9.2		
4819	デジタルガレージ	(1:200)・100	9,846 (97.2)	12,631 (97.4)	2,785 [28.3]	0.2	40.5	36.7	△ 3.8		
6669	シーシーエス	(1:200)・100	2,449 (97.6)	3,068 (97.8)	619 [25.3]	0.2	55.3	54.6	△ 0.7		
7707	プレジジョン・システム・サイエンス	(1:200)・100	9,541 (98.7)	9,572 (98.8)	31 [0.3]	0.1	81.8	85.3	3.5		
7774	ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	(1:200)・100	11,683 (98.4)	13,703 (98.5)	2,020 [17.3]	0.1	27.5	29.1	1.6		

参考一表 1 所有者別株式数

年 度	2013		2014		増減[増減率]		持株比率増減
会 社 数 (社)	3,525		3,565		40		-
合 計	単元	%	単元	%	単元	%	%
① 政府・地方公共団体	5,956,452	(0.2)	5,983,876	(0.2)	27,424	[0.5]	0.0
② 金融機関	551,470,514	(22.8)	605,953,620	(23.8)	54,483,106	[9.9]	1.0
a 都銀・地銀等	69,000,935	(2.8)	75,481,705	(3.0)	6,480,770	[9.4]	0.2
b 信託銀行	366,290,336	(15.1)	409,142,353	(16.1)	42,852,017	[11.7]	1.0
(a+bのうち投資信託)	94,637,667	(3.9)	100,868,640	(4.0)	6,230,973	[6.6]	0.1
(a+bのうち年金信託)注2	47,863,529	(2.0)	44,425,499	(1.7)	△ 3,438,030	[△ 7.2]	△ 0.3
c 生命保険会社	70,016,765	(2.9)	74,383,656	(2.9)	4,366,891	[6.2]	0.0
d 損害保険会社	27,058,182	(1.1)	29,031,146	(1.1)	1,972,964	[7.3]	0.0
e その他の金融機関	19,104,296	(0.8)	17,914,760	(0.7)	△ 1,189,536	[△ 6.2]	△ 0.1
③ 証券会社	59,189,320	(2.4)	63,670,608	(2.5)	4,481,288	[7.6]	0.1
④ 事業法人等	565,742,003	(23.3)	587,261,741	(23.1)	21,519,738	[3.8]	△ 0.2
⑤ 外国法人等	652,761,877	(26.9)	713,066,680	(28.0)	60,304,803	[9.2]	1.1
⑥ 個人・その他	588,776,448	(24.3)	568,955,539	(22.4)	△ 19,820,909	[△ 3.4]	△ 1.9

(注) 1. 信託銀行については、国内機関投資家からのカストディアンとしての受託分を含む。

2. 年金信託は、調査要綱に記載の通り、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の企業年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。

3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する所有者区分に含まれる。2014年度の自己名義株式は、62,255,611単元(構成比 2.45%)となっている。

参考一表 2 所有者別持株比率の推移(長期データ)

(単位: %)

年度	政府・地方 公共団体	金融機関	a. 都銀・ 地銀等	b. 信託銀行	a+bのうち		c. 生命保険 会社	d. 損害保険 会社	e. その他の 金融機関	証券会社	事業法人等	外国法人等	個人・ その他
					投資信託	年金信託							
1949	2.8	9.9	-	-	-	-	-	-	-	12.6	5.6	-	69.1
1950	3.1	12.6	-	-	-	-	-	-	-	11.9	11.0	-	61.3
1955	0.4	23.6	-	-	4.1	-	-	-	-	7.9	13.2	1.7	53.2
1960	0.2	30.6	-	-	7.5	-	-	-	-	3.7	17.8	1.3	46.3
1965	0.2	29.0	-	-	5.6	-	-	-	-	5.8	18.4	1.8	44.8
1970	0.2	32.3	15.4	-	1.4	-	11.1	4.0	1.8	1.2	23.1	3.2	39.9
1975	0.2	36.0	18.0	-	1.6	-	11.5	4.7	1.9	1.4	26.3	2.6	33.5
1980	0.2	38.8	19.2	-	1.5	0.4	12.5	4.9	2.2	1.7	26.0	4.0	29.2
1985	0.8	42.2	21.6	-	1.3	0.7	13.5	4.5	2.6	2.0	24.1	5.7	25.2
1986	0.9	43.5	16.1	7.1	1.8	0.9	13.3	4.4	2.6	2.5	24.5	4.7	23.9
1987	0.8	44.6	15.9	8.4	2.4	1.0	13.2	4.3	2.8	2.5	24.9	3.6	23.6
1988	0.7	45.6	16.3	9.9	3.1	1.0	13.1	4.2	2.1	2.5	24.9	4.0	22.4
1989	0.7	46.0	16.4	10.3	3.7	0.9	13.1	4.1	2.1	2.0	24.8	3.9	22.6
1990	0.6	45.2	16.4	9.8	3.6	0.9	13.2	4.1	1.8	1.7	25.2	4.2	23.1
1991	0.6	44.7	16.3	9.7	3.2	1.0	13.2	4.0	1.6	1.5	24.5	5.4	23.2
1992	0.6	44.5	16.2	10.0	3.2	1.1	13.0	4.0	1.3	1.2	24.4	5.5	23.9
1993	0.6	43.8	16.0	10.1	3.0	1.4	12.7	3.8	1.2	1.3	23.9	6.7	23.7
1994	0.7	43.5	15.9	10.6	2.6	1.6	12.2	3.7	1.1	1.1	23.8	7.4	23.5
1995	0.6	41.4	15.4	10.1	2.1	1.8	11.2	3.6	1.2	1.4	23.6	9.4	23.6
1996	0.5	41.3	15.1	10.8	2.0	2.3	10.9	3.4	1.0	1.1	23.8	9.8	23.6
1997	0.5	40.2	14.6	11.1	1.4	3.3	10.2	3.3	1.0	0.8	24.1	9.8	24.6
1998	0.5	39.3	14.0	11.7	1.2	3.8	9.4	3.2	1.0	0.7	24.1	10.0	25.4
1999	0.5	36.1	12.8	10.9	1.6	3.6	8.3	2.9	1.2	0.9	23.7	12.4	26.4
2000	0.4	37.0	11.5	14.3	2.2	4.3	7.6	2.8	0.8	0.8	22.3	13.2	26.3
2001	0.4	36.2	9.4	16.6	2.7	4.9	6.7	2.7	0.7	0.8	23.2	13.7	25.9
2002	0.3	34.1	7.0	18.5	3.4	5.0	5.6	2.4	0.7	0.9	24.8	16.5	23.4
2003	0.3	31.1	5.7	17.4	3.2	4.1	4.9	2.3	0.8	1.1	25.1	19.7	22.7
*2004	0.1	17.6	2.7	9.9	2.2	2.1	2.6	1.2	1.2	0.8	18.4	15.0	48.1
*2005	0.1	17.5	2.1	10.5	3.8	2.2	2.0	0.9	1.9	1.9	20.4	20.5	39.6
*2006	0.2	23.3	3.5	13.6	3.9	2.7	3.6	1.6	1.0	1.8	23.8	24.6	26.4
2007	0.2	23.3	3.5	13.7	3.9	2.8	3.7	1.6	0.8	1.5	24.8	24.7	25.5
2008	0.2	25.5	3.6	15.8	4.1	3.0	3.8	1.5	0.8	1.0	25.2	21.5	26.6
2009	0.2	23.9	3.1	15.1	3.6	2.8	3.5	1.4	0.8	1.5	24.5	22.5	27.3
2010	0.2	22.5	2.8	14.6	3.3	2.7	3.1	1.3	0.7	1.8	24.3	22.2	29.1
2011	0.1	22.9	2.7	15.3	3.4	2.6	3.0	1.2	0.7	2.1	22.5	22.8	29.5
2012	0.2	23.8	2.9	15.7	3.7	2.4	3.1	1.2	0.9	2.3	23.3	24.3	26.2
2013	0.2	22.8	2.8	15.1	3.9	2.0	2.9	1.1	0.8	2.4	23.3	26.9	24.3
2014	0.2	23.8	3.0	16.1	4.0	1.7	2.9	1.1	0.7	2.5	23.1	28.0	22.4
最高(年度)	3.1(1950)	46.0(1989)	21.6(1985)	18.5(2002)	9.5(1963)	5.0(2002)	13.5(1985)	4.9(1980)	2.8(1987)	12.6(1949)	27.5(1973)	28.0(2014)	69.1(1949)
最低(年度)	0.1(2005)	9.9(1949)	2.1(2005)	7.1(1986)	1.0(1983)	0.4(1982)	2.0(2005)	0.9(2005)	0.7(2002)	0.7(1998)	5.6(1949)	1.2(1952)	22.4(2014)

(注) 1. 1985年度以降は単位数ベース。2001年度から単元数ベース。

2. 1985年度以前の信託銀行は、都銀・地銀等に含まれる。

3. 2004年度から2009年度までは、ジャスダック証券取引所上場会社分を含む。

*2005年度調査まで調査対象会社となっていた(株)ライブドア(4753)が、大幅な株式分割の実施等により、2004年度調査から単位数が大幅に増加し、(株)ライブドア1社の単位数が集計対象会社全体の単位数の相当数を占めることとなったことから、2004年度から2006年度までは、その影響を受け大きく増減している項目がある。

【調査要綱】

1. 調査対象

2015年3月末現在において、東京、名古屋、福岡、札幌の4証券取引所に上場していた内国上場会社(3,595社)のうち、当該4取引所への新規上場日以降2015年3月31日までに決算期末日が到来していないため、上場後の株主の状況を把握することができない会社等(30社)を除く3,565社の平成25年度(2014.4.1~2015.3.31)中に到来した最終決算期末現在の上場普通株式。

2. データの取得方法

各調査対象上場会社の株主名簿管理人(信託銀行等の証券事務代行機関)が、株主名簿の記載に従って、それぞれ担当している会社のデータを本決算期ごとに集約し、当該データを調査対象上場会社を経由せずに、電子媒体を使って直接提出を受けることで取得している。

3. 調査内容の概要

(1) 調査データの内容

各調査対象上場会社の株主について、株主名簿の記載に基づいて以下の所有者(投資家)属性に区分し、その株主数及び持株数を単元数ベースにて調査する。

また、当該データを元に、市場全体の所有者別株主数の状況や所有者別株式数を市場価格で換算した投資部門別保有金額・保有比率等の各種データについて集計を行う(注)。

① 政府・地方公共団体：国・都道府県・市町村

② 金融機関：金融機関の内訳は下記のとおり

○都銀・地銀等：銀行法及び長期信用銀行法に規定する国内普通銀行

(ただし、2006年度調査より長期信用銀行法に規定する国内普通銀行は無くなった)

○信託銀行：社団法人信託協会加盟の信託銀行

○投資信託：投信法(「投資信託及び投資法人に関する法律」)に規定する委託者の信託財産であって、信託業務を営む銀行を名義人(受託者)とするもの

○年金信託：厚生年金保険法に規定する厚生年金基金及び確定給付企業年金法・確定拠出年金法に規定する企業年金のうち、信託業務を営む銀行を名義人(受託者)とするもの(ただし、公的年金の運用分は含まない)

○生命保険会社：保険業法に規定する生命保険会社

○損害保険会社：保険業法に規定する損害保険会社

○その他の金融機関：上記以外の金融機関。具体的には、信用金庫、信用組合、農林系金融機関、各種共済、政府系金融機関等

③証券会社：金融商品取引法に規定する金融商品取引業者たる証券会社

④事業法人等：②及び③以外の法人格を有するすべての国内法人

⑤外国法人等：外国の法律に基づき設立された法人、外国の政府・地方公共団体及び法人格を有しない団体、並びに居住の内外を問わず日本以外の国籍を有する個人

⑥個人・その他：居住の内外を問わず日本国籍の個人及び国内の法人格を有しない団体

(注) 本調査では「単元数ベース」と「市場価格ベース」という2通りの分析手法でデータを算出しているが、利用者の混乱を避けることを主な目的として、「事業法人等」、「外国法人等」、「個人・その他」といった株主の属性別の区分を、単元数ベースの調査資料においては「所有者別」、市場価格ベースの調査資料においては「投資部門別」と、同一の区分でありながら異なった表現を用いている。また、各区分の持分の割合についても同様に、単元数ベースでは「持株比率」、市場価格ベースでは「保有比率」と使い分けている。

(2) 株主数及び単元数の集計時点並びに株主数の計算方法

本調査で使用している株主数及び単元数は、各調査対象会社の2014年度(2014.4.1～2015.3.31)中に到来した最終決算期末現在の株主名簿に基づき算出した数値である。

また、株主数については、上場会社間の名寄せを行うことができないため、全社ベースの集計値の算出にあたっては、各上場会社の株主数を単純に合算した「延べ人数」を用いている。そのため、1人で10銘柄保有している株主は、全社ベースの集計値において10名の株主としてカウントしている。

(3) 投資部門別株式保有金額及び株式保有比率の計算方法

以下の①～④の手順で計算する。

- ① 各株主名簿管理人から取得したデータに基づき、調査対象上場会社ごとに決算期末現在の単元数ベースでの持株比率を算出する。
- ② 調査対象上場会社ごとに算出した平成26年3月末現在の時価総額(株価×上場株式数)に、①で算出した単元数ベースでの持株比率を乗じることで、個別会社にかかる平成26年3月末現在の投資部門ごとの株式保有金額を算出する。
- ③ ②で算出した各社の投資部門ごとの株式保有金額について、調査対象全社分の合算を行い、全社の投資部門別株式保有金額を算出する。
- ④ ③で算出した全社の投資部門別株式保有金額を、全社の時価総額で除することで市場全体の投資部門別株式保有比率を算出する。

なお、上記②に記載のとおり、2015年3月末現在の個別会社の投資部門別株式保有金額の計算において使用している時価総額は、各調査対象会社にかかる2015年3月末時点の株価に基づいているが、持株比率については、それぞれの会社の調査対象となる決算期末時点のデータしか取得できないため、調査対象となる決算期が2015年3月末以外の会社については、2015年3月末においても、調査対象の決算期末現在と同様の比率であったとみなして計算を行っている。